

曾於市のお財布事情

平成 30 年度決算を
項目別にお伝えします。

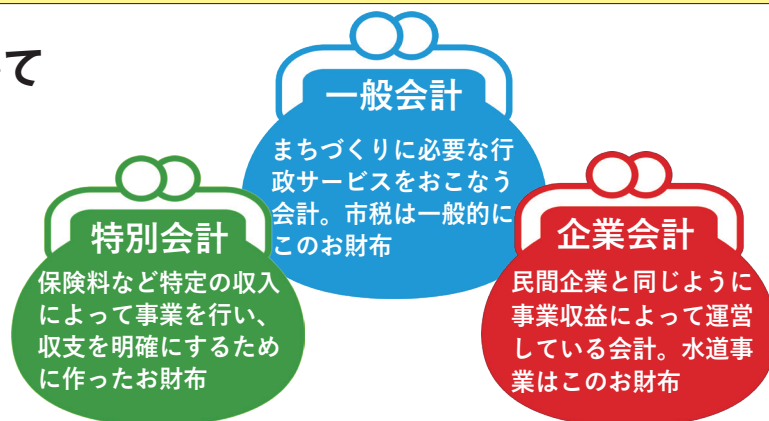
皆さんが納めた税金がどのように使われているのか、また市の財産や借入金はどのくらいあるかを
お知らせするため年に 2 回の財政状況の公表を行っています。今回は、10 月 15 日に開催された議
会において認定された平成 30 年度の決算状況をお伝えします。

お問合せ先 財政課 ☎ 0986-76-8803

まずはじめに…お財布について

『会計』とは、お財布のこと。

曾於市では「一般会計」「特別会計」「企業会計」の 3 つのお財布に分けています。事業の内容に応じて財布の使い分けを行っています。市の会計は一般会計で一番大きなお金を管理していますので、一般会計を中心にみていきます。



1 一般会計の概要

実質収支は

5 億 7 105 万円の黒字

歳入総額は 2 億 5 7 億 8 9 9 0 万円で 29 年度年比 3 億 8 0 4 2 万円の増額、歳出総額は 2 億 5 1 億 9 3 万円で、29 年度年比 4 億 9 4 2 7 万円の増額となり、歳入・歳出ともに前年度よりも増額となりました。

2 一般会計歳入【表 2】

前年度と比べ

3 億 8 0 4 2 万円の増額

自主財源では、29 年度に比べ市税が 6 4 1 5 万円の増額【表 1】、また寄附金が 6 億 4 7 8 7 万円の増額となり、全体で 11 億 4 8 2 5 万円の増額となりました。

依存財源の主要財源である地方交付税は、普通・特別交付税合計で前年度比 1 億 4 1 5 2 万円の減額となり、県支出金の減額などもあったことから、前年度より 7 億 6 7 8 2 万円の減額となりました。

3 一般会計歳出【表 3】

前年度と比べ

4 億 9 4 2 7 万円の増額

前年度より増額となったのは、主なもので普通建設事業費（道路や学校の施設整備等）が 9 億 9 8 3 万円で、減額となったのは主なものとして災害復旧事業費（災害の現状復旧費用）が 14 億 6 6 1 5 万円で減った。

また平成 30 年度の主な建設事業として、クリーンセンター設備工事を 8 億 6 千万円、市道新設・改良工事を 5 億 5 千万円、県営事業負担金を 4 億 9 千万円、財部分署建設工事を 8 千万円、地域振興住宅建設工事を 5 千万円それぞれ実施しました。

平成 30 年度歳入 257 億 8,990 万円	—	平成 30 年度歳出 251 億 93 万円	=	形式収支 6 億 8,897 万円
形式収支 6 億 8,897 万円	—	繰越すべき財源 1 億 1,792 万円	=	実質収支 5 億 7,105 万円

【表 1】市税内訳

	平成 30 年度
市民税	12 億 7,377 万 7 千円
固定資産税	17 億 3,899 万 5 千円
軽自動車税	1 億 6,748 万 7 千円
たばこ税	1 億 8,778 万 2 千円
総額	33 億 6,804 万 1 千円

ひとりあたりに換算すると…

	市民一人あたり
市民税	35,958 円
固定資産税	49,091 円
軽自動車税	4,728 円
たばこ税	5,301 円
総額	95,078 円

【表2】一般会計 歳入グラフ

自主財源 34%	①	歳入総額	257 億 8,990 万 9 千円	100%	
	②	自主財源	87 億 6,465 万 7 千円	34.0%	市が自ら徴収・収納できる財源
	③	① 市税	33 億 6,804 万 1 千円	13.1%	市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税
	④	② 分担金及び負担金	1 億 8,831 万 7 千円	0.7%	土地改良事業分担金や保育所利用者負担金など
	⑤	③ 使用料及び手数料	3 億 1,904 万 7 千円	1.2%	市営住宅の家賃や住民票証明等手数料など
	⑥	④ 財産収入	2 億 2,381 万 7 千円	0.9%	市の財産貸付料や基金の利息など
	⑦	⑤ 寄附金	17 億 1,054 万円	6.6%	思いやりふるさと寄附金など
	⑧	⑥ 繰入金	19 億 5,932 万 3 千円	7.6%	基金や特別会計からなど繰り入れたお金など
	⑨	⑦ 繰越金	8 億 281 万 9 千円	3.1%	前年度から繰り越されたお金
	⑩	⑧ 諸収入	1 億 9,275 万 3 千円	0.8%	①～⑦以外の収入
依存財源 66%	⑪	依存財源	170 億 2,525 万 2 千円	66.0%	国や県からの交付金等や借入による財源
	⑫	⑨ 地方譲与税	2 億 5,830 万円	1.0%	国税として徴収されたもので国から市へ与えられたお金
	⑬	⑩ 地方消費税交付金等	7 億 3,462 万 9 千円	2.8%	地方消費税の一部を人口などにより案分された交付金など
	⑭	⑪ 地方交付税	88 億 1,280 万 1 千円	34.2%	一定の基準により国が交付するお金
	⑮	⑫ 国庫支出金	27 億 7,782 万 1 千円	10.8%	市の特定事業に対して国から交付されるお金
	⑯	⑬ 県支出金	19 億 9,390 万 1 千円	7.7%	市の特定事業に対して県から交付されるお金
	⑰	⑭ 市債	24 億 4,780 万円	9.5%	公共事業などの財源として国や金融機関から借りたお金

【表3】一般会計 歳出グラフ

消費的経費 51.7%	①	歳出総額	251 億 93 万 8 千円	100%	
	②	消費的経費	129 億 8,807 万 8 千円	51.7%	形を残さない性質の経費
	③	① 人件費	27 億 8,893 万 9 千円	11.1%	市職員の給与や退職金、共済費
	④	② 物件費	37 億 4,142 万 4 千円	14.9%	人件費・扶助費などを除く消費的な費用
	⑤	③ 維持補修費	2 億 3,104 万 3 千円	0.9%	公共施設を維持する費用
	⑥	④ 扶助費	41 億 3,110 万円	16.5%	社会保障制度に基づく経費
	⑦	⑤ 補助費等	20 億 9,557 万 2 千円	8.3%	団体等の補助に交付する費用
投資的経費 15.7%	⑧	投資的経費	39 億 3,053 万 9 千円	15.7%	公共事業費や国・県等の公共事業の負担額
	⑨	⑥ 普通建設事業費	34 億 8,797 万 3 千円	13.9%	道路新設、公共施設の改築費などの費用
	⑩	⑦ 災害復旧事業費	4 億 4,256 万 6 千円	1.8%	災害の原状復旧のための費用
その他経費 32.6%	⑪	その他経費	81 億 8,232 万 1 千円	32.6%	消費・投資以外の経費
	⑫	⑧ 公債費	34 億 673 万 5 千円	13.6%	市債元金償還と利子支払い経費
	⑬	⑨ 繰出金	24 億 7,023 万 3 千円	9.8%	一般会計から特別会計へ支出される費用
	⑭	⑩ 積立金	23 億 300 万 3 千円	9.2%	基金などに積み立てるための費用
	⑮	⑪ 投資・出資金・貸付金	235 万円	—	出資金等の費用

4 健全化判断比率

「健全化判断比率」は曾於市の財政が健全かどうかを示す指標です。4つの指標をもとに健全性を判断します。

【表4】

① 実質赤字比率

黒字のため比率数値なし

「実質赤字比率」とは、一般会計のみの赤字の有無を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。これらの比率が高いほど、財政運営が深刻な状況となります。

曾於市の一般会計の実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。

② 連結実質赤字比率

黒字のため比率数値なし

市のすべての会計を連結して市全体としての赤字の有無を指標化し、市全体における収支が健全かどうかの度合いを示すものです。

曾於市の全ての会計の実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

③ 実質公債費比率

5.9%で基準クリア

その年度の歳出に占める公債費（借金の返済額）や公債費に準ずるものの割合を指標化し、資金繰りの程度を示すものです。この数値が前年度より高くなると、その分他の歳出を削らなければ支払えないということになります。曾於市の実質公債費比率は5.9%で、早期健全化基準の25%を下回っています。

④ 将来負担比率

比率数値なし（負担なし）

一般会計における公債費（借金の返済額）や損失補償を行っている第三セクター等に係るものを含め、市が将来的に支払っていく可能性のある実質的な負債額（借金）の割合を示す指標です。

曾於市の将来負担額を基金等の充当可能財源が上回っていることから将来負担比率はありません。

【表4】健全化判断比率

健全化判断比率	内容	30年度結果	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
①実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	12.96%	20.00%
②連結実質赤字比率	一般会計のほか、特別・企業会計も含めた全会計の赤字の割合	赤字なし	17.96%	30.00%
③実質公債費比率	市の平均的な年間収入に対する借金返済額の割合	5.9%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	市の平均的な年間収入に対する将来に負担が見込まれる額の割合	負担なし	350.0%	

5 資金不足比率【表5】

**資金不足がないため
比率数値なし**

曾於市の水道事業・公共下水道事業・生活排水処理事業・笠木簡易水道事業の資金不足額（赤字）が、事業規模に対してどの程度の割合なのかを指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。

事業会計に資金不足があり経営状況が悪化すれば、市としてその赤字に対処しなければならず、財政運営に大きな影響を与えます。

曾於市は、全ての会計において資金不足額は無いため、資金不足比率はありません。

【表5】資金不足比率

会計名	比率
笠木簡易水道事業特別会計	資金不足なし
公共下水道事業特別会計	資金不足なし
生活排水処理事業特別会計	資金不足なし
水道事業会計	資金不足なし
経営健全基準	20%

6 会計別決算状況【表6】



特別会計・企業会計ともに**健全**

「資金不足比率」にあるとおり、いずれも国の定める数値の基準を超える数値はなく健全な状態といえることがわかります。

最後に

市民の皆様や議会の協力のもと、歳入・歳出の徹底した見直しを進め、人件費の抑制や市債残高の縮減などの財政改革の成果により、徐々に財政状況は好転していますが、地方交付税・国県支出金などの依存財源が歳入の約7割と高い割合を占めていることなどから、まだまだ厳しい状況にあるといえます。

さらに今後は、学校などの建替事業や公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加、社会保障費の伸びによる扶助費の増加などが大きな負担となる見込みです。

今後も引き続き、行政改革を継続し、歳入に見合った歳出の適正化を図り、健全な財政運営に努めてまいります。

【表6】平成30年度会計別決算状況

会計		歳入決算額	歳出決算額
特別会計	国民健康保険	56 億 9,185 万 3 千円	55 億 4,320 万 9 千円
	後期高齢者医療	5 億 6,171 万円	5 億 5,966 万 4 千円
	介護保険	57 億 113 万 1 千円	54 億 6,172 万円
	公共下水道事業	1 億 8,760 万 2 千円	1 億 8,084 万 2 千円
	生活排水処理事業	8,466 万 7 千円	8,440 万 2 千円
	笠木簡易水道事業	4,820 万 9 千円	1,519 万 5 千円
	合計	122 億 7,517 万 2 千円	118 億 4,503 万 2 千円
水道事業会計 (企業会計)	(収益的)	5 億 6,677 万 6 千円	4 億 8,116 万 5 千円
	(資本的)	2 億 200 万 3 千円	3 億 2,507 万 1 千円
		資本的收入額が資本の支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金や地方消費税資本的収支調整額等により補てんしました。	

曾於市を一般家庭にたとえてみると

平成30年度一般会計決算の収入と支出の状況について、市の一世帯当たりの平均所得である年額485万8千円(平成28年市町村民所得推計より)の家計に置き換えてみました。

給与収入(市税)など家族で稼いだお金だけでは支出の全てをまかなえず、親からの援助(地方交付税や国県支出金)や借金が必要な状況にあります。また、今後、医療費(扶助費)は、増加するものと見込まれるので、食費(人件費)や光熱水費(物件費)等を切りつめるなど、努力しなければなりません。

●収入●

	項 目	金額	構成比
自主財源	給料(市税)	63 万 4 千円	13.1%
	パート収入やアパートの家賃収入等 (使用料手数料、諸収入等)	49 万 5 千円	10.2%
	預金の取り崩し(繰入金)	36 万 9 千円	7.6%
	前年度からの繰越金(繰越金)	15 万 1 千円	3.1%
	親からの援助(地方交付税、国県支出金等)	274 万 8 千円	56.5%
依存財源	借金(市債)	46 万 1 千円	9.5%
	合 計	485 万 8 千円	100.0%

※()は、決算上の区分を表しています。

自主財源…地方公共団体が自主的に調達できる財源。地方税・手数料・使用料・財産収入・寄附金など。

依存財源…地方公共団体などが、国や県などに依存するかたちで調達の財源。地方交付税のほか国庫支出金・地方譲与税・県支出金など。

●支出●

項 目	金額	構成比
食費 (人件費)	52 万 5 千円	11.1%
光熱水費、日用雑貨(物件費)	70 万 5 千円	14.9%
医療費 (扶助費)	77 万 8 千円	16.5%
ローンの返済(公債費)	64 万 2 千円	13.6%
子どもへ仕送り(繰出金)	46 万 5 千円	9.8%
家の新築増改築費、自動車等の購入 (投資的経費)	74 万円	15.7%
自治会費、サークル費(補助費等)	39 万 5 千円	8.3%
定期預金(積立金)	43 万 4 千円	9.2%
家などの修理(維持補修費)	4 万 4 千円	0.9%
合 計	472 万 8 千円	100.0%

令和元年度への繰越金〔収入－支出〕

13万円